

被災地における 子ども参加型調査が明らかにしたこと

旭川大学短期大学部 清水 冬樹



1

1.調査の目的



3

本報告の概要

1.調査の目的

2.調査の方法

3.アンケート調査の報告

2

2. 調査の方法

アンケート調査

グループ インタビュー調査

- 調査実施時期
2014年12月18日～
2015年3月18日
- 調査対象
被災3県で学習支援を利用
している小学校5年生から
高校3年生まで
- 調査方法
調査票配布
記名自記形式

	日時	場所	参加した 子どもの人数
第1回	2月7日	福島県	4人
第2回	2月8日	宮城県	8人
第3回	2月21日	福島県	7人
第4回	3月26日	岩手県	15人
第5回	3月27日	宮城県	5人

以下特に記載がない限り出典は、
東洋大学福祉社会開発研究センター（2015）「平成26年度 厚生労働省 児童福祉問題調査研究事業 課題1 被災した子ども家庭を支援するためのシステム開発調査研究事業報告書」

5

2. 調査の方法

● 調査対象の位置付け

- 学習支援利用の有無による比較
- 生活困窮状態
- 「支援」を受けている

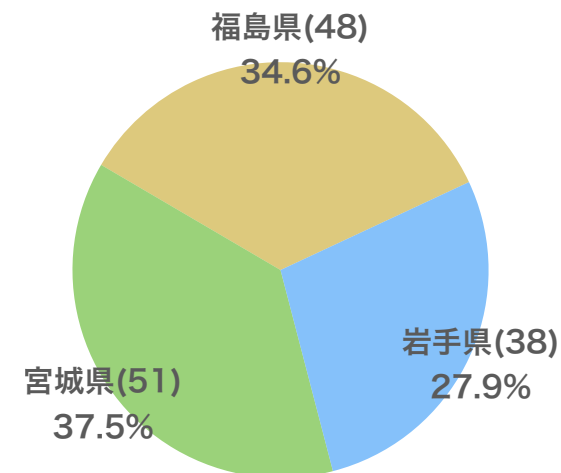
→ 例) 児童館利用の有無と子どもの育ち

八重樫牧子 (2005) 「児童館の利用が子どもの遊びや生活に与える影響」『厚生指標』52(10),7-14.

6

3. アンケート調査結果

● 調査結果の概要



8

3. アンケート調査結果

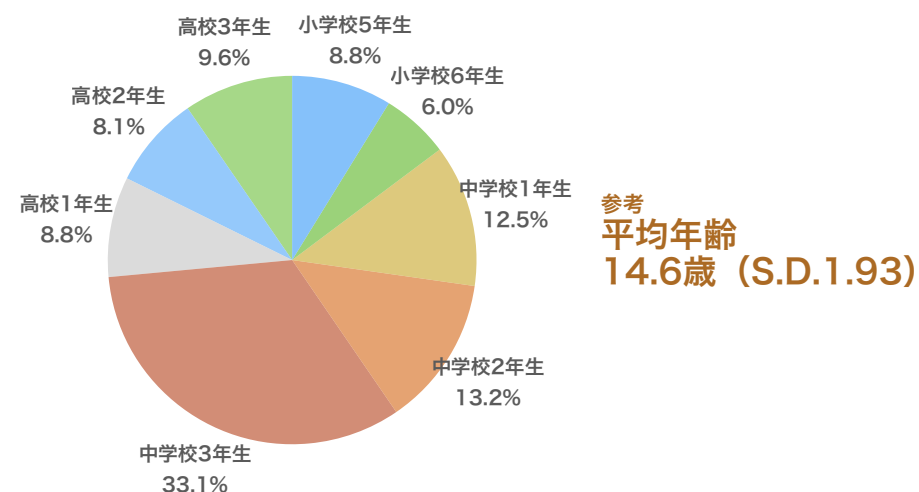
	岩手県	宮城県	福島県	総計
高1	1	9	2	12
高2	4	6	1	11
高3	5	6	2	13
小2			1	1
小5			12	12
小6		1	7	8
中1	8	4	5	17
中2	8		10	18
中3	12	25	8	45
総計	38	51	48	137

7

3. アンケート調査結果

● 調査結果の概要

回答者の学年と平均年齢(n=136)

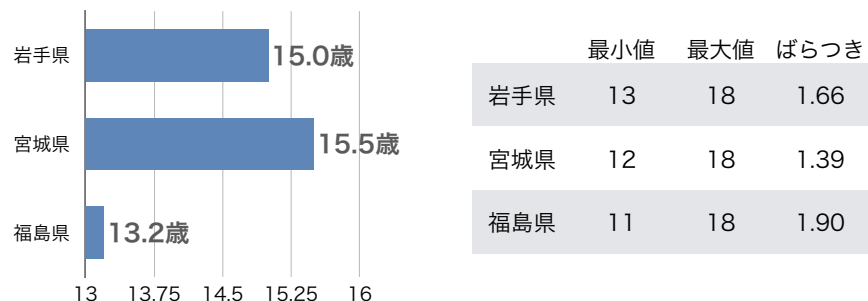


9

3. アンケート調査結果

● 調査結果の概要 回答者の学年と平均年齢(n=136)

回答者の平均年齢

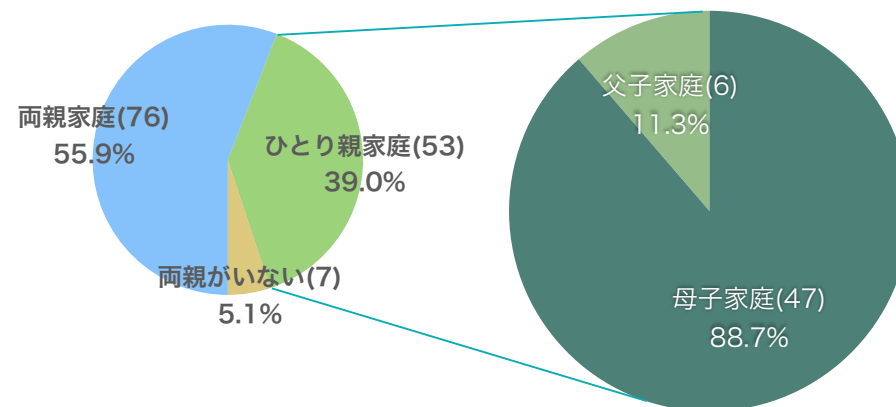


3県の比較は単純には難しい

10

3. アンケート調査結果

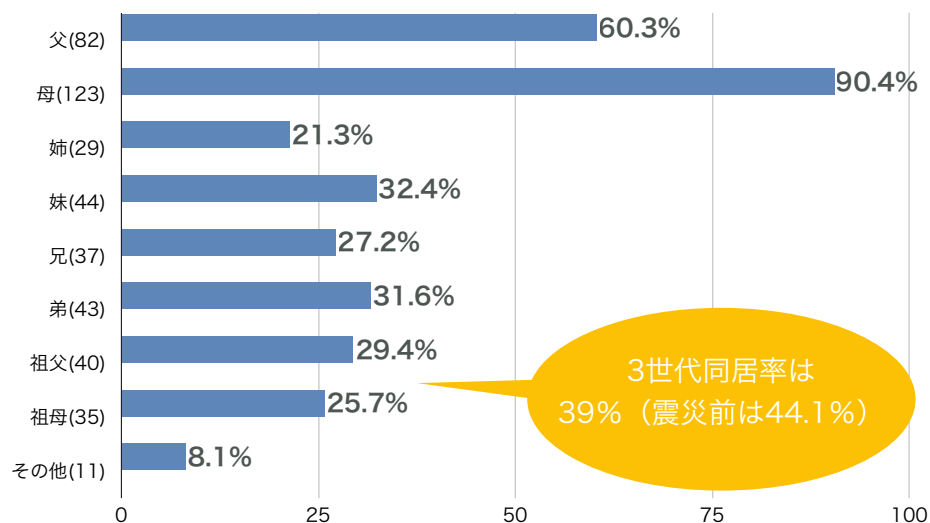
● 調査結果の概要 回答者の現在の家庭の形



12

3. アンケート調査結果

● 調査結果の概要

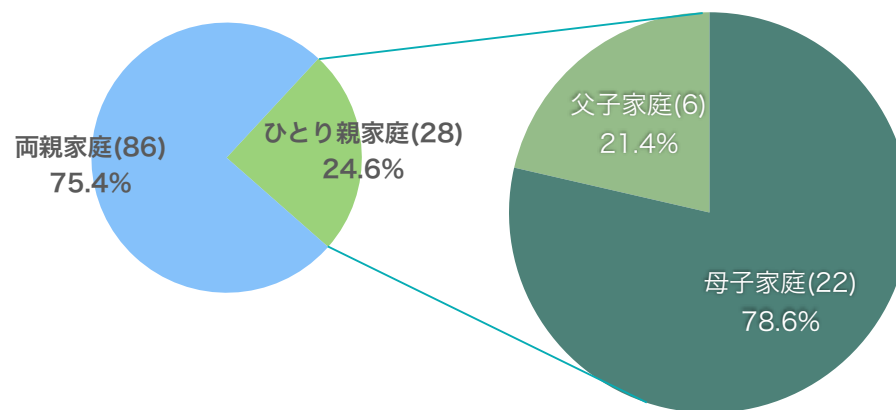


3世代同居率は
39% (震災前は44.1%)

11

3. アンケート調査結果

● 調査結果の概要 回答者の震災前の家庭の形

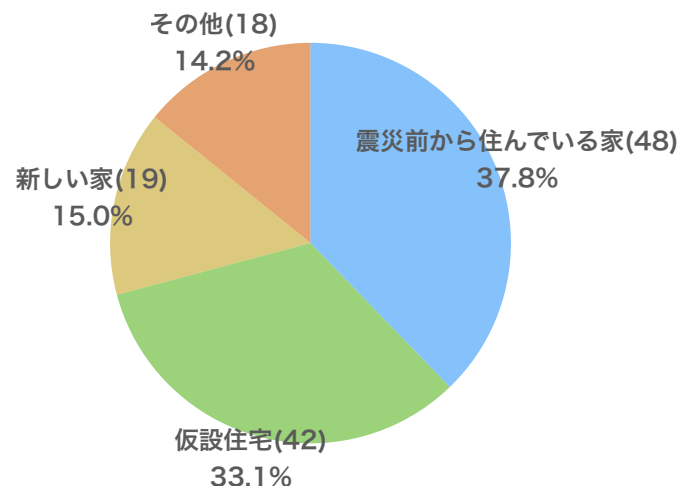


13

3. アンケート調査結果

● 調査結果の概要

住まいについて



14

3. アンケート調査結果

● 調査結果の概要

平均値

現在の家に
住み始めた時期

2012年5月頃

震災直後からの
引越し回数

1.18回

震災直後からの
転校回数

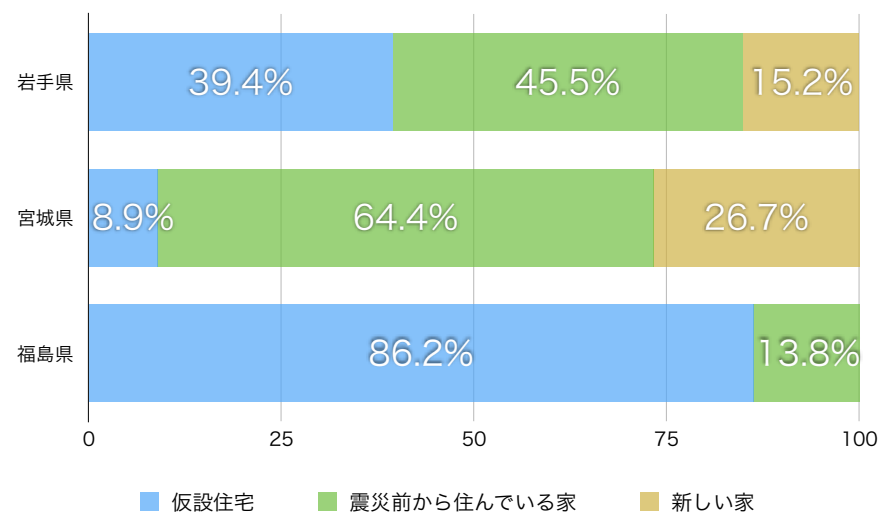
0.38回

16

3. アンケート調査結果

● 調査結果の概要

住まいについて



15

3. アンケート調査結果

● 調査結果の概要

福島

宮城

岩手

震災直後からの
引越し回数

2.1回

0.5回

1回

震災直後からの
転校回数

0.9回

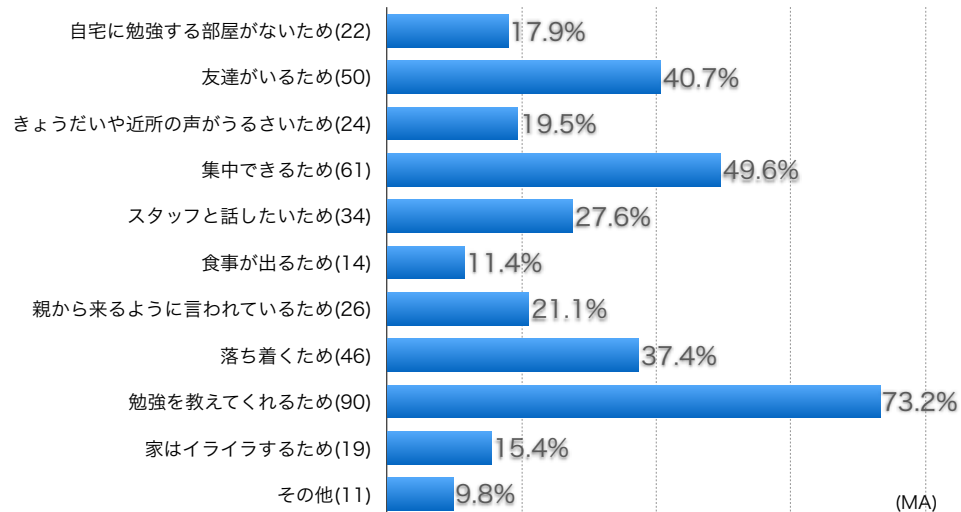
0.6回

0.8回

17

3. アンケート調査結果

● 調査結果の分析 学習支援を利用している理由

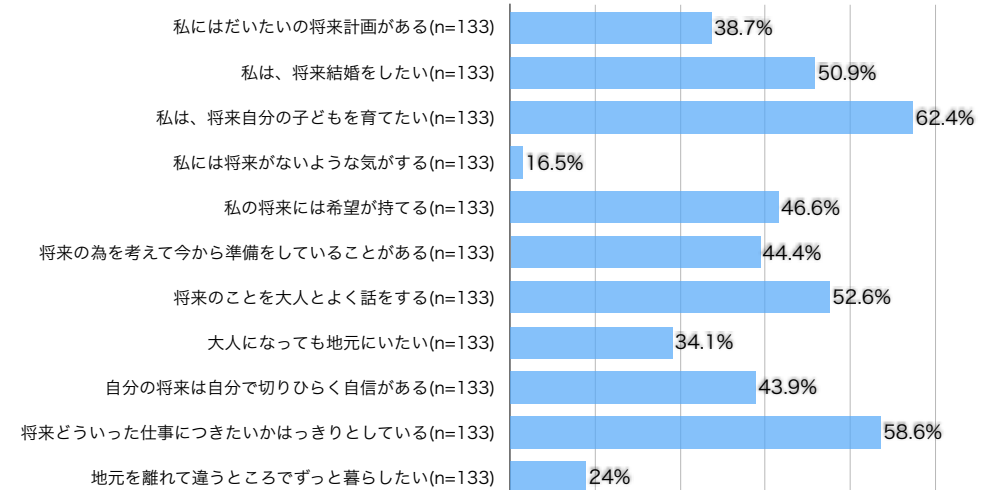


18

3. アンケート調査結果

● 調査結果の分析

将来に関すること



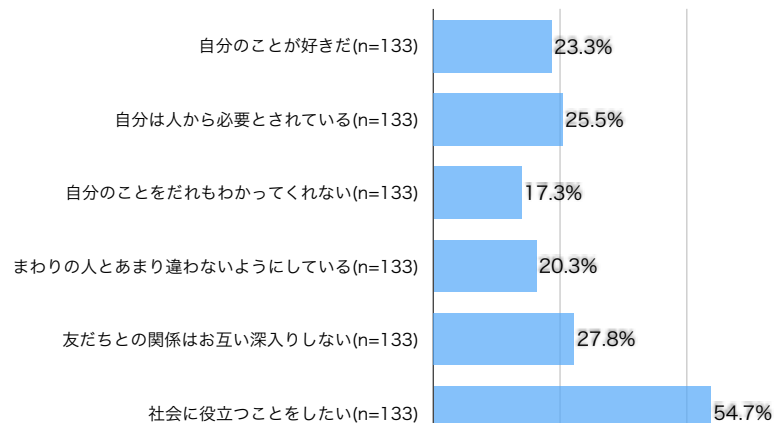
数値は「あてはまる」「ややあてはまる」を合わせたもの。

20

3. アンケート調査結果

● 調査結果の分析

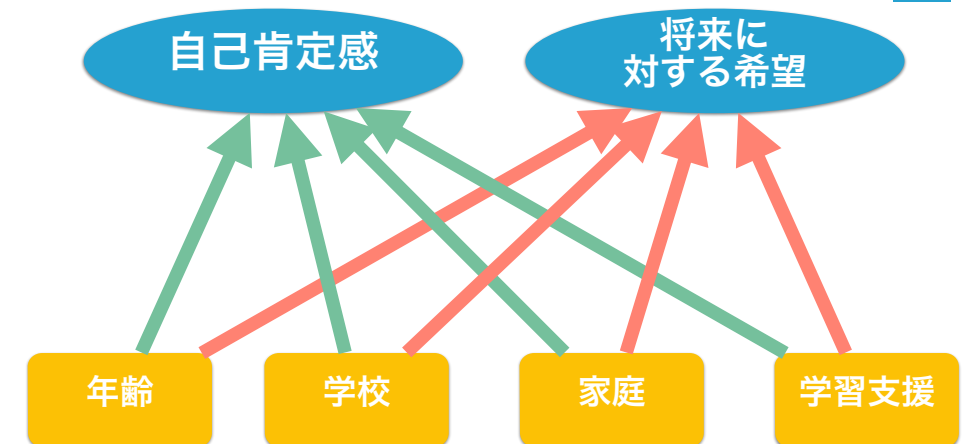
自己認識



数値は「あてはまる」「ややあてはまる」を合わせたもの。

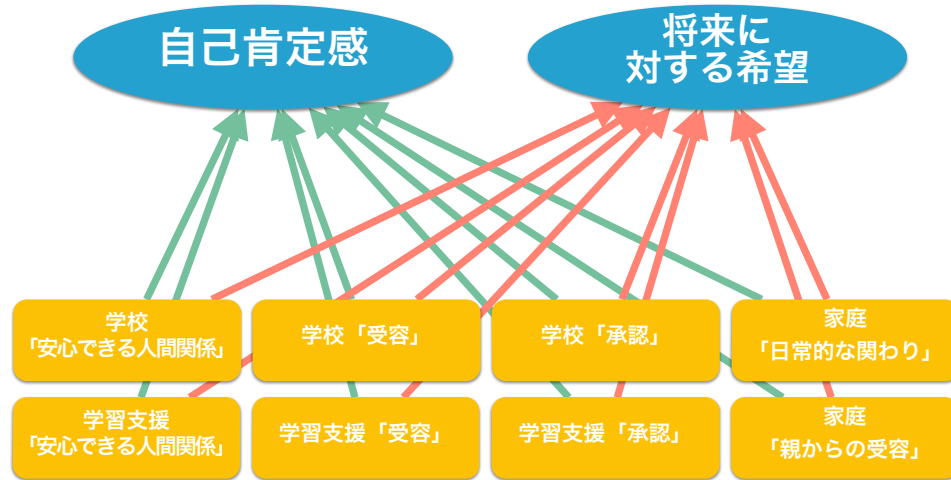
19

3. アンケート調査結果



22

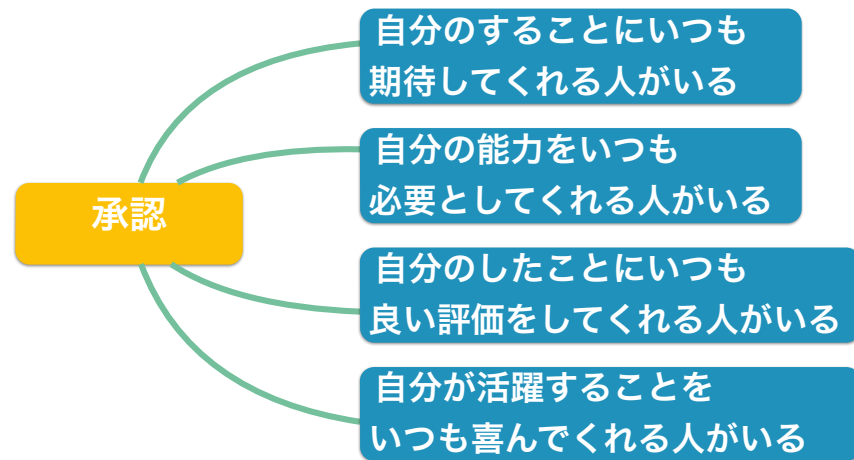
3. アンケート調査結果



清水冬樹（2015）「困難を抱える子どもたちへの寄り添い型支援のあり方 ～被災地で学習支援を利用している中高生を対象としたアンケート調査の再分析を手掛かりに」NPO法人
子どもの権利条約総合研究発表発表資料 より

26

3. アンケート調査結果



清水冬樹（2015）「困難を抱える子どもたちへの寄り添い型支援のあり方 ～被災地で学習支援を利用している中高生を対象としたアンケート調査の再分析を手掛かりに」NPO法人
子どもの権利条約総合研究発表発表資料 より

28